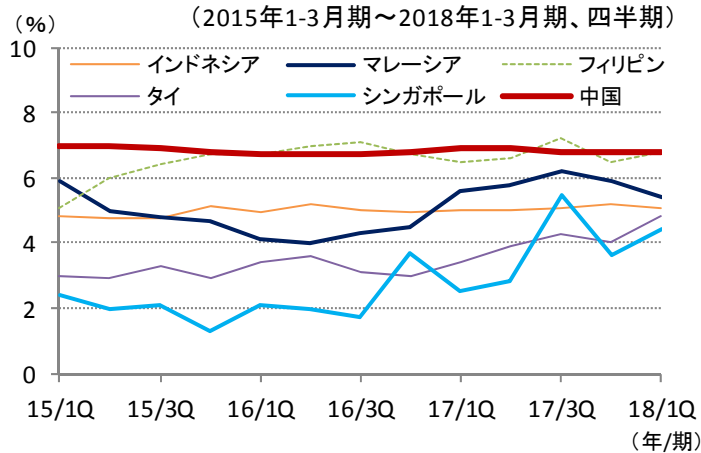
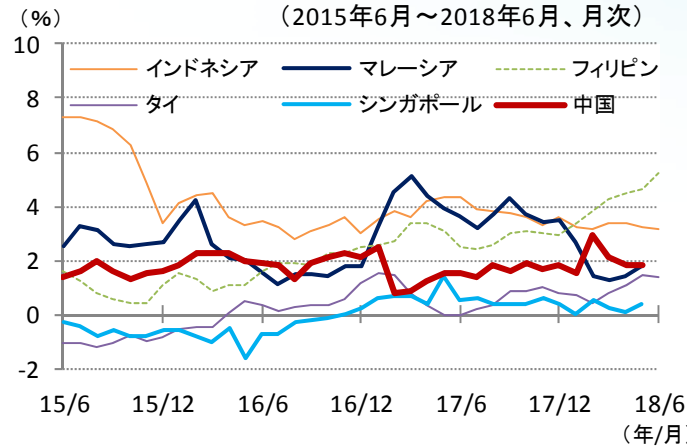


経済

各国の実質GDP成長率(前年同期比)の推移

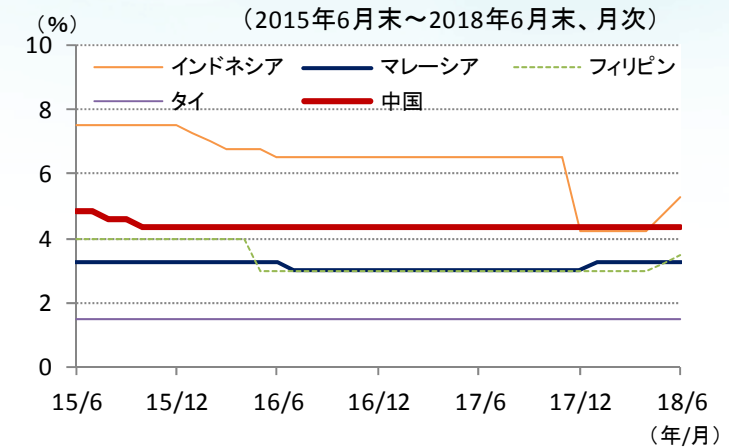


各国の消費者物価指数(前年同月比)の推移



※マレーシア、シンガポール、中国は2018年5月までのデータを使用

各国の政策金利の推移



※インドネシア:2016年7月末までBI金利、同8月末から7日物リバースレポ金利、マレーシア:翌日物政策金利、フィリピン:翌日物借入金金利、タイ:翌日物レポ金利、中国:1年物貸出基準金利を使用

【前月の経済概況】

中国の5月の経済指標は内需の減速がやや目立ちました。固定資産投資の伸びは1-5月累計で前年同期比+6.1%となり、1-4月期累計の同+7.0%から大幅に鈍化しました。中国当局の過剰債務削減方針を受けてインフラ投資の鈍化が続きました。また小売売上高は5月単月で前年同月比+8.5%と約15年ぶりの低い伸びとなりました。5月の輸出は前年同月比+12.6%と高い伸びを維持し、米国との貿易摩擦の影響は特段見られませんでした。一方、6月の製造業PMI(購買担当者指数)(政府発表分)は前月から低下、内訳の輸出受注指数は4カ月ぶりに景気判断の分かれ目となる水準を下回りました。こうした中、中国人民銀行は市中銀行の預金準備率の引き下げを決定し、追加の金融緩和措置によって景気に配慮する姿勢を示しました。

アセアン主要国では景気は概ね底堅さを維持していると思われるものの、原油高などのコスト上昇、米中の貿易摩擦激化を背景に製造業の景況感はやや悪化した模様です。また、当面は米国の利上げが継続するとの見方が強まる中、通貨安への対応として**フィリピン**、**インドネシア**では政策金利が引き上げられました。

【今後の見通し】

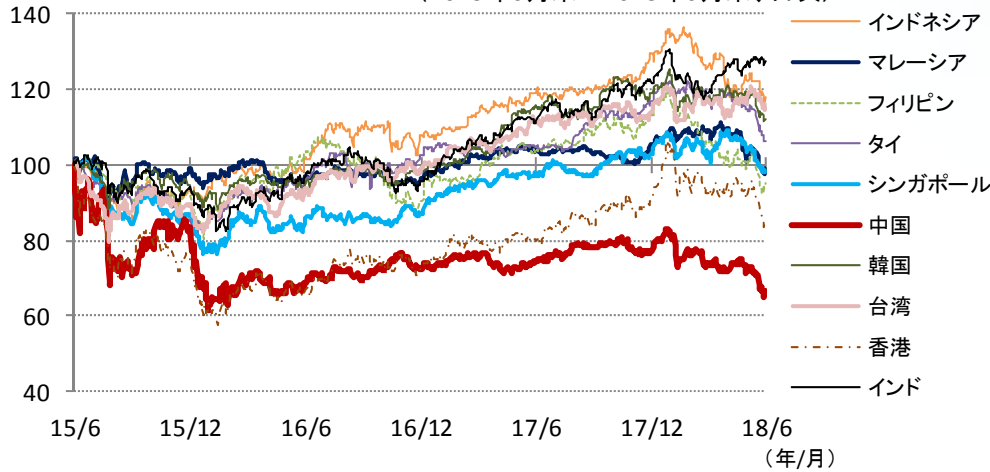
中国景気は緩やかなペースでの減速が続くそうです。足元の内需減速に加えて、今後は少なからず米国との貿易摩擦問題の影響が輸出にも現れてくるものと見られます。中国当局は過剰債務削減方針を維持すると見られますが、貿易問題の着地点が見えない中、過度な景気減速リスクは回避すると予想され、今後も預金準備率の引き下げなど追加の金融緩和措置の実施が見込まれます。

7月6日、米中双方が340億米ドル相当の輸入品に対する追加関税を発動しました。こうした措置の影響で中国の輸出が減速に向かう局面では、製造業におけるサプライチェーン(供給網)など経済的な繋がりの深いアセアン主要国の景気にも影響が見込まれます。

株式

各国の株価指数の推移

(2015年6月末～2018年6月末、日次)

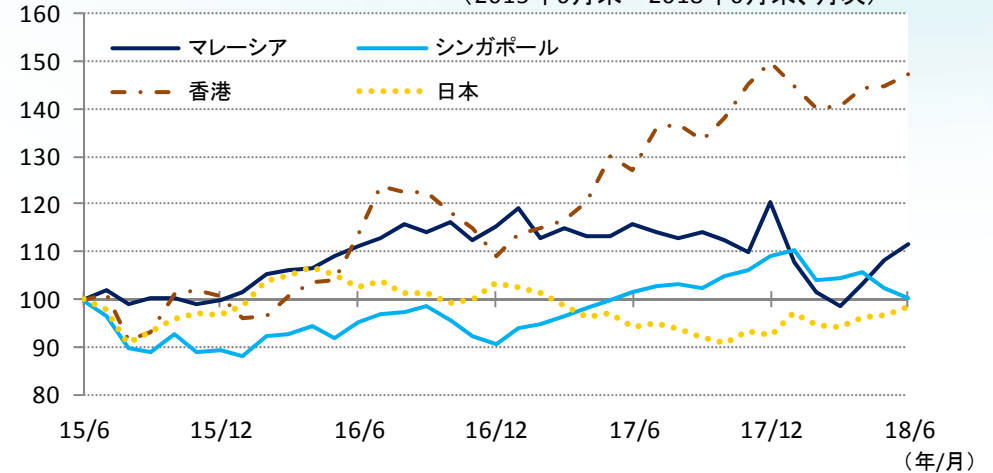


※グラフ開始日を100として指数化。使用している指数については4ページをご覧ください。

REIT

各国のREIT指数の推移

(2015年6月末～2018年6月末、月次)



※グラフ開始日を100として指数化。各国・地域のREIT指数は、S&PグローバルREIT指数(現地通貨ベース)の各国・地域のインデックスを使用。

【前月の市場概況】

6月のアジア株式市場は米中の貿易摩擦激化を背景に中国経済の減速やアジア市場からの資金流出への懸念が高まり、多くの市場で株価が続落し一時年初来安値を更新しました。**中国・上海総合指数**は貿易摩擦に加え、米政権による中国企業の対米投資を制限する動きや人民元安も警戒され、一時2年4カ月ぶりの安値をつけました。こうした中、相対的に中国経済に対する依存度が低いと見られる**インド**は足元での景気回復期待もあり、月間で小幅プラスとなりました。また、**台湾**は月間では小幅下落したものの、主力IT関連株主導で一時約4カ月半ぶりの高値をつけました。

【今後の見通し】

アジア株式市場は、もみ合い推移が見込まれます。

引き続き米中の貿易摩擦問題の行方に大きく左右される展開が見込まれます。各市場とも問題の長期化、深刻化を徐々に織り込みつつあると見られ、米中が事態の打開へ向けた協議に向かう際には株価の反発が期待されます。また、中国株式や人民元の下落がアジア市場全般の心理を悪化させている面があり、中国当局による政策対応の有無、内容が注目されます。

【前月の市場概況】

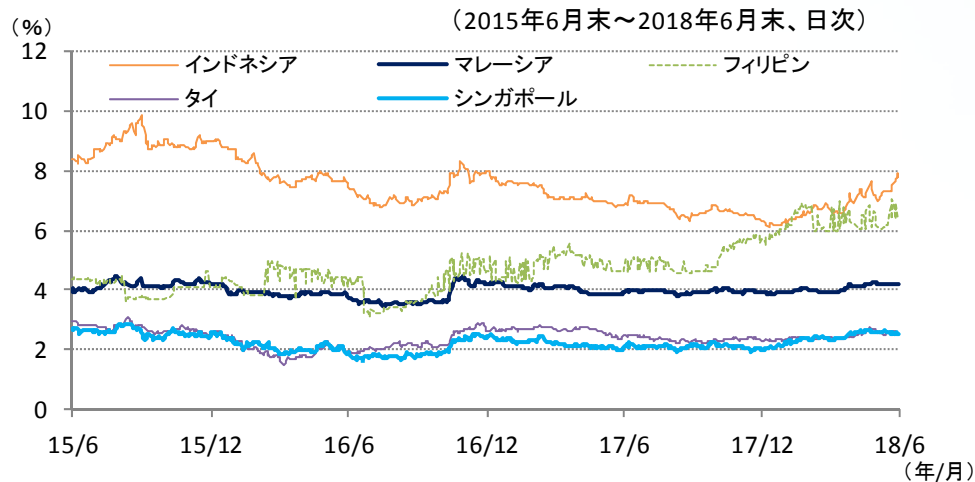
6月のアジアREIT市場はまちまちの動きとなりました。米国で利上げペースが加速するとの見方が台頭したことや米中貿易摩擦に対する懸念が高まったことから市場心理が悪化し、**シンガポール**は下落しました。一方、**香港**、**マレーシア**は上昇しました。**香港**では個別企業の好決算や自社株買いが好感された模様です。

【今後の見通し】

米国の追加利上げや欧州の量的金融緩和縮小に対する警戒感の高まりが懸念されるものの、引き続き投資家の高利回り選好の動きがアジアREIT市場の支えになると期待されます。またREIT各社の業績は概ね底堅く推移しており、今後も市場全体では堅調な成長が見込まれます。短期的には米中の貿易摩擦問題などの外部要因に左右される展開が続きそうですが、中期的にはREIT各社の概ね底堅い業績動向などが評価され上昇する展開を予想します。

債券

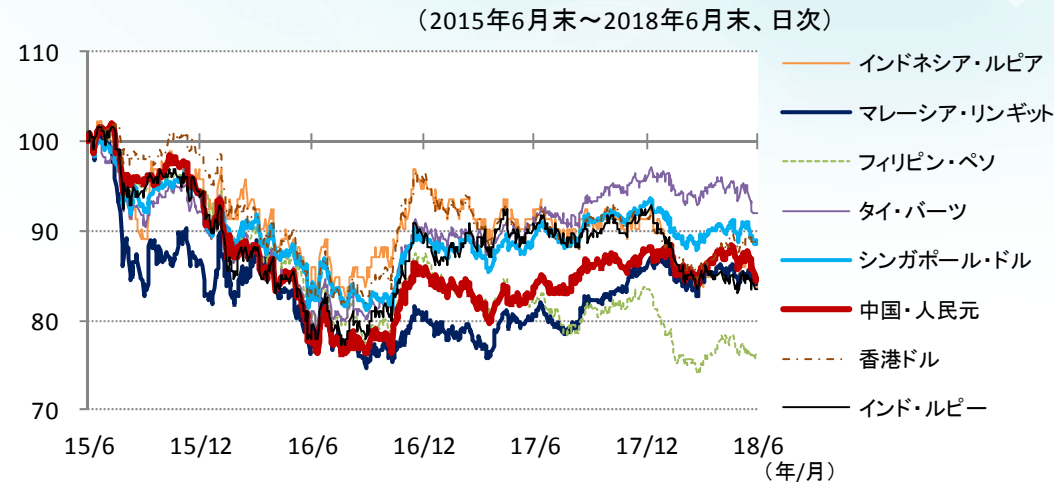
各国の国債利回りの推移



※10年国債の利回りを使用。

為替

各国の為替の推移(対円)



※グラフ開始日を100として指数化。

【前月の市場概況】

6月のアジア債券市場では、**インドネシア**の国債利回りが大幅上昇(価格は下落)となりました。米中の貿易摩擦激化を背景にリスク回避機運が高まる中、海外投資家からの売りが膨らんだ模様です。10年国債利回りはインドネシア中央銀行の追加利上げを見込んだ動きから月末にかけて一時7.9%近辺まで上昇し、2017年1月以来の高水準をつけました。他の市場では**フィリピン**の10年国債利回りが上昇した一方、**タイ**や**シンガポール**の利回りは低下しました。**マレーシア**は月間でほぼ横ばいとなりました。

【今後の見通し】

アジア債券市場は、もみ合い推移が見込まれます。

米利上げ継続や米中の貿易摩擦激化を背景にアジア通貨は上値の重い展開が見込まれ、アジア主要国の多くで通貨防衛の観点から金融緩和の縮小や追加利上げの動きが続くと見られます。一方で引き続きアジア主要国の景気・物価動向、政治情勢などは他の地域の新興国と比較して落ち着いており、米中間の協議が進展するような場面では**インドネシア**などに高利回りを期待する買いが入るものと見込まれます。

【前月の市場概況】

6月は米利上げ継続を背景とした資金流出懸念や米中の貿易摩擦激化がアジア通貨全般に重石となりました。また、**中国・人民元**が対米ドルで約7カ月ぶりの安値圏まで下落したものの、中国当局が元安を容認するような姿勢を見せたことが、アジアの先安観測を強めた面もありました。対円では中国・人民元のほか、**インドネシア・ルピア**、**タイ・バーツ**の下げ幅が大きくなりました。**インドネシア**は5月の貿易赤字が2カ月連続で大幅な赤字となるなど経常収支の赤字傾向が懸念されました。**タイ**は経常収支が黒字基調ですが、昨年来**タイ・バーツ**高が続いていた反動が出ている模様です。

【今後の見通し】

アジア通貨は、対円でもみ合い推移が見込まれます。

アジア通貨は米利上げ継続や米中の貿易摩擦激化を背景として上値の重い展開が続くそうです。貿易問題の長期化、深刻化を背景にリスク回避機運が強まる場面や、米政権による保護主義的な通商政策の矛先が日本に向かうケースでは、円買いの動きも強まると見られます。

アジア市場の主な指標(2018年5月末～2018年6月末、月次)

【株式・REIT】

国	指数名	月間騰落率
中国	上海総合指数	▲8.01%
香港	ハンセンH株指数	▲7.56%
台湾	加権指数	▲0.35%
韓国	韓国総合株価指数	▲4.00%
インド	ムンバイSENSEX指数	0.29%
シンガポール	ストレートタイムズ指数	▲4.65%
マレーシア	FTSEブルサマレーシア KLCI指数	▲2.82%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	▲3.08%
タイ	SET指数	▲7.61%
フィリピン	フィリピン総合指数	▲4.05%
香港	S&P香港REIT指数	1.78%
シンガポール	S&PシンガポールREIT指数	▲1.78%
マレーシア	S&PマレーシアREIT指数	2.78%

※各株式・REIT指数は現地通貨ベース、配当なしを使用

【国債利回り】

国	6月末	5月末	前月末比
インドネシア	7.797%	6.992%	0.805
マレーシア	4.200%	4.196%	0.004
フィリピン	6.422%	6.099%	0.323
タイ	2.581%	2.600%	▲0.019
シンガポール	2.535%	2.584%	▲0.049

※10年国債の利回りを使用

【為替】

通貨(単位:円)	6月末	5月末	月間騰落率
中国・人民元	16.68	16.93	▲1.48%
香港ドル	14.09	13.85	1.73%
インド・ルピー	1.62	1.62	0.00%
インドネシア・ルピア	0.77	0.78	▲1.28%
シンガポール・ドル	80.79	81.20	▲0.50%
マレーシア・リングgit	27.33	27.28	0.18%
タイ・バーツ	3.33	3.39	▲1.77%
フィリピン・ペソ	2.07	2.06	0.49%

※為替は本邦営業日ベース、インドネシア・ルピアは100ルピア当たりのデータ

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。